

# 貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,949,769	流 動 負 債	5,781,995
現 金 及 び 預 金	555,920	支 払 手 形	748,022
受 取 手 形 金	94,280	買 掛 金	748,801
売 掛 金	1,230,479	短 期 借 入 金	3,394,299
製 品	196,868	一 年 内 返 済 の 長 期 借 入 金	270,440
原 材 料	70,210	未 払 金	238,381
仕 掛 品	709,471	未 払 法 人 税 等	2,640
貯 蔵 品	16,958	未 払 消 費 税 等	17,906
前 払 費 用	5,615	未 払 費 用 金	23,556
短 期 貸 付 金	614,960	預 り 金	6,378
未 収 入 金 他	275,644	賞 与 引 当 金	93,108
	1,368	前 受 収 益	234
		設 備 関 係 支 払 手 形	238,226
固 定 資 産	3,552,893	固 定 負 債	726,698
有 形 固 定 資 産	2,438,781	長 期 借 入 金	225,500
建 築 物	486,195	退 職 給 付 引 当 金	469,574
機 械 装 置	44,343	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,624
車 両 運 搬 具	1,396,539	負 債 合 計	6,508,693
工 具 器 具 備 品	5,955	(資 本 の 部)	
土 地	46,419	資 本 金	706,250
建 設 仮 勘 定	448,754	資 本 剰 余 金	631,955
無 形 固 定 資 産	10,574	資 本 準 備 金	631,955
投 資 等	3,593	利 益 剰 余 金	333,260
投 資 有 価 証 券	1,110,518	利 益 準 備 金	53,934
子 会 社 株 式	80,345	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	11,306
出 資 金	108,000	別 途 積 立 金	404,000
子 会 社 出 資 金	4,520	当 期 未 処 理 損 失	802,501
長 期 貸 付 金	710,000	( うち 当 期 損 失 )	( 164,016 )
そ の 他 の 投 資	56,769	株 式 等 評 価 差 額 金	10,884
	150,883	自 己 株 式	89
		資 本 合 計	993,969
資 産 合 計	7,502,663	負 債 及 び 資 本 合 計	7,502,663

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 1 4 年 4 月 1 日  
至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		8,221,120
	営業費用		
	売上原価	7,582,737	
	販売費及び一般管理費	695,197	8,277,934
	営業損失		56,814
	営業外収益		
	受取利息及び配当金 その他	10,558 48,292	58,851
	営業外費用		
	支払利息 支棚卸資産の 廃却 その他	47,942 44,603 52,007	144,554
	経常損失		142,516
特別損益の部	特別利益 投資有価証券売却益	5	5
	特別損失 投資有価証券評価損 固定資産売却損	12,715 10,196	22,911
税引前当期損失			165,423
法人税、住民税及び事業税		6,686	
法人税等調整額		8,093	1,406
当期損失			164,016
前期繰越損失			638,484
当期末処理損失			802,501

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております）

時価のないもの……総平均法による原価法

### (2) デリバティブ 時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、貯蔵品 先入先出法による原価法

仕掛品 移動平均法による原価法

原材料、金型 個別法による原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年、機械装置 2～12年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期の繰入額はありません。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準（会社が算定した当期に負担すべき支給見込額）により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金の利息

ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1)親会社に対する短期金銭債権	551,232 千円
短期金銭債務	154,241 千円
(2)子会社に対する短期金銭債権	821,735 千円
長期金銭債権	43,560 千円
短期金銭債務	381,409 千円
(3)有形固定資産の減価償却累計額	6,862,196 千円
(4)担保に供している資産 有形固定資産	564,096 千円
(5)保証債務	1,275,250 千円
(6)1株当たり当期損失	18円 53銭
「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。	
なお、これによる影響はありません。	
(7)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、2000トン冷間鍛造プレス等があります。	
(8)資本の欠損の額	387,284 千円
(9)資本の部は、商法施行規則(平成14年3月29日法務省会第22号)により当期より新様式で表示しております。	

3. 損益計算書関係

(1)親会社との取引 売上高	4,233,579 千円
仕入高	1,598,205 千円
(2)子会社との取引 仕入高	1,915,336 千円
営業取引以外の取引高	28,660 千円